



1. 研究費を獲得しよう

研究費がなくては研究はできません。たとえ新しいアイデアがあっても、特に実験系では先立つものがなければ単なる夢に終わります。若くして独立したならすぐさまこの問題にぶつかるとし、たとえ独立していなくても自分の裁量で使える研究費はありがたいものです。また、最近では競争的資金の獲得状況が個人の研究業績とされるようになってきていますし、所属組織の評価ともなり重要性がますます大きくなってきています。

そこで今回は研究費に関するホームページ、特に若手研究者や研究者を目指す学生さん向けのものを紹介したいと思いますので、是非チャレンジしてみてください。

2. 国からの研究費補助制度

この数年、若手限定の研究費が新設されたり拡充されたりしているように思います。すでに行われている場合、いつごろ申請すればよいのかめどがつかますが、新設されたものはその情報をいち早くキャッチしなければなりません。これは、私のところだけの問題かもしれませんが、手元に申請情報が届いたときには締め切り1週間前なんてことがたびたびあります。

最近では、各省庁の情報公開が進んで、ホームページを見れば新しい研究補助の情報が掲げられていますので、まめに各省庁のホームページを覗くことが重要です。例えば、総務省のホームページには、国からの競争的資金制度の一覧が公表されています [http://www8.cao.go.jp/cstp/compfund/hyou.html]。

以下にいくつか若手限定の公募研究を示します。本年度の締め切り等を示していますが、応募の際には必ずお確かめください。また、研究機関等でまとめて申請する場合には、内部締め切りを設けている場合もありますのでご注意ください。

2.1 日本学術振興会による「科学研究費補助金」と「特別研究員」

皆さんご存じとは思いますが、大学等の研究者への最大の研究費援助機関です。

・科学研究費補助金 [http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/index.html]

俗に科研費とよばれる研究費です。ちょうど、この原稿の掲載されるころに、大学教官や国立・公立研究所（国研）等の研究者の方々はこの申請書を作成していると思います。昨年度から、37歳以下の若手研究者の研究費が拡充されました（応募締切11月中ごろ）。

ホームページにMS-Word、一太郎PDF形式の計画調書が用意され、ダウンロードできるようになりました。また、TeXやLaTeXで科研費申請書を清書するためにマクロパッケージが、科研費マクロ・サポートグループによって管理運営されています [http://www.asl.kuee.kyoto-u.ac.jp/kaken.j.html], [http://www.s.eng.kshosen.ac.jp/~nomura/hobby/Kaken-FAQ.html]。

なお、審査方針や研究費の配分の基本的な考え方がホームページに掲載されていますのでこれらをよく読んでから申請書を作成しましょう。

・特別研究員 [http://www.jsps.go.jp/j-pd/main.htm]

日本学術振興会では、科研費のほかに研究者養成のための援助として「特別研究員」「海外特別研究員」などの事業を行っています。「特別研究員」は博士課程の在学中の学生や、博士課程修了者が研究に専念する機会を与える制度です。修士課程在学時に申請することができますので、博士課程進学を考えている人は指導教官に相談してみましょう（応募締切6月中ごろ）。

2.2 科学技術振興事業団 [http://www.jst.go.jp]

文部科学省所轄の科学技術振興事業団はさまざまな研究助成を行っています。その中の戦略的創造研究推進事業のさきがけプログラムでは、30歳代を中心とした若手研究者を対象としています（個人研究型：総額3～4千万円、ポスト参加型：総額7～8千万円、応募締切8月中ごろ）。

2.3 総務省による「戦略的情報通信研究開発推進制度」

[http://www.soumu.go.jp/s-news/2002/0204161.html]

戦略的情報通信研究開発推進制度の中には、研究主体育成型研究開発として35歳以下の若手研究の公募研究（上限1千万円/年）があります（応募期間4月中ごろ～5月末ごろ）。

2.4 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による「産業技術研究助成事業」

[http://www.nedo.go.jp/]

経済産業省所轄ということで、企業との連携を重視した

若手研究者を対象とする公募研究（総額3～4千万円）です（応募期間2月末～4月下旬）。公募説明会が開かれ、申請書の書き方について細かな説明をしてもらえます。そのほかにNEDOでは、ポスドク制度に近いものや（平成15年度に制度が変わるようです）、博士課程在籍者が大学院での研究を続けながら企業等で研究を行う、「産業技術フェローシップ事業（技術者養成事業）」が設けられています。

2.5 文部科学省による「科学技術振興調整費」[http://www.mext.go.jp/_amenu/kagaku/chousei/index.htm]

大学や国研（独立行政法人を含む）の35歳以下の任期付き研究員を対象とした研究助成（5百万から1千5百万円/年）を公募しています（応募期間2月中旬～4月初旬）。

2.6 日本原子力研究所による黎明研究[<http://www.jaeri.go.jp/announce/task/rei2002/>]

単年度の研究テーマを対象として、新規性のある研究課題が募集されています。応募者の所属のいかんは問われず、大学院生も応募できます（総額5百万円、応募締切10月末ごろ）。

2.7 情報処理振興事業協会による未踏ソフトウェア創造事業[<http://www.ipa.go.jp>]

個人または数名のグループからの独創的なソフトウェア技術や事業アイデアを公募しています。学生が数多く採択されています（5百～3千万円、応募期間4月中旬～5月上旬）。

3. 民間による研究助成

国からの研究助成のほかに、多くの財団が研究助成、海外派遣助成、学生への奨学金等を行っています。各研究機関の掲示板等にも、財団からの公募情報が掲載されていることでしょう。先に示した国からの研究助成は、若手向けとはいえ大型の予算です。したがって、採択されることも難しいようです。一方、民間による研究助成は、応募基準、助成金額もバラエティーに富んでいます。助成金額は国からの研究助成に比べ少ないのですが、資金の使い方を申請

者の裁量にまかされる場合があるなど、使い勝手がよいので腕試しのつもりで申請してみてもいいでしょうか。

海外派遣助成も多数ありますので、国際学会への参加を決めたときには、同時に海外派遣助成を申請しましょう。大学院生でも研究助成や海外派遣助成を申請可能な財団もあります。また、大学院生への奨学金を行っている財団もありますので、大学院進学時に一度検討してみる価値はあると思います。

3.1 応用物理学会授賞・研究助成[<http://www.jsap.or.jp/announce/grant.html>]

応用物理の2月号と8月号に毎年各種民間財団からの助成の一覧が掲載されており、応用物理学会のホームページからも閲覧できます。

3.2 財団法人助成財団センター[<http://www.jfc.or.jp/>]

各種民間財団法人等の情報のデータベース化を行っているのが、財団法人助成財団センターです。財団法人助成財団センターのホームページから助成団体を検索できます。また、データベース情報をまとめた「助成財団募集要覧」と、どのような課題が採択されたかをまとめた「助成財団決定要覧」が刊行されています。

4. おわりに

筆者が学生のころは、科研費の申請時期になると図面作りや教官がベタ打ちした原稿をハサミと糊で切り貼りして計画調書を作成していました。当時は単なる雑用と思っていたのですが、いざ自分が研究費を申請したときには、学生時分にこっそりとコピーしていたものを読んで、文章の書き方、アピールの仕方等を学びました。これは、研究費の申請のみならず、企業での企画書や提案書の作成にも通じると思います。最近では、パソコン上ですべてできてしまうので、申請書の作成を自分ですべて行っていますが、教育的見地から敢えて学生へ雑用？を回すべきかなとも考えています。

この記事に関するお問い合わせは kato@optsun.riken.go.jp もしくは tanida@ist.osaka-u.ac.jp までお寄せください。（大阪大学大学院基礎工学研究科 橋本 守）